

平成29年度の広告事業について

1. はじめに

- ・「大阪市広告事業プロジェクトチーム」を設置し、媒体別の目標額を設定のうえ、全庁的に広告事業の取組を推進した結果、広告事業効果額は5億円を超え、政令指定都市の中でもトップクラスの水準となった。
- ・平成29年度以降も「市政改革プラン2.0」に基づき、毎年度5億円程度の効果額を確保していく必要があるが、今後、大阪駅前地下道など大規模施設において改修工事が予定されており、広告料収入の大幅な減少が予測される。
- ・そこで、今般、新たな広告主獲得に向けた制度を構築したところであるが、これまでの取組を一層推進していくため、29年度においても媒体種別に目標額を設定し、引き続き全庁的な取組を推進していく。

2. 目標額について

29年度広告事業目標額：560百万円

《目標設定の前提》

- ・ 目標設定にあたっては、現在の広告媒体における社会状況の変化（広報印刷物の縮減、デジタル化）や、媒体種別ごとの過去実績を踏まえ設定している。
- ・ 大阪駅前地下道については、引き続き広告事業者の公募を前提としている。
- ・ 新たに実施する制度による効果は未知数であるため、効果額に織り込まない。

《媒体種別の目標設定の考え方》

ネーミングライツ、施設を活用した広告

更新時期を迎える契約については、広告価値の減が見込まれるが、現在と同額程度の効果額確保を目指すとともに、現在募集中(予定を含む)の媒体については、新たな広告主の獲得を目指す。

ディスプレイ広告

過去の伸び率や、現在の各所属における検討状況を踏まえ、28年度実績見込の10%増を目指す。

ホームページバナー、広報紙、封筒、印刷物、公用車

募集スケジュールの見直しや料金設定の見直し、協力広告代理店制度の活用などを積極的に検討し、新たな広告主の獲得を目指す。

- ・28実績見込が28目標を下回る媒体・・・28実績見込に10%を上積み
- ・28実績見込が28目標を上回る媒体・・・28実績見込を目標とする

《媒体種別の目標額》

(単位：百万円)

媒体種別	29目標 (A)	28目標 (B)	対28目標 A - B	《参考》 27実績
(1) ネーミングライツ	166	157	9	147
(2) 施設を活用した広告	204	172	32	210
(3) その他の媒体	190	181	9	175
ホームページバナー	15	18	▲ 3	17
広報紙	42	37	5	39
封筒	7	7	0	8
パンフレット等印刷物	57	56	1	56
公用車	1	1	0	0
ディスプレイ広告	54	48	6	41
その他	14	14	0	14
合 計	560	510	50	532